



平成 18 年 11 月 29 日

各 位

会社名	日本電産株式会社
代表者名	代表取締役社長 永守 重信
取引所	東証一部・大証一部(6594) NYSE(NJ)
所在地	京都市南区久世殿城町 338
問合せ先	広報宣伝部長 田村 徳雄
電 話	(075) 935-6150

シンガポールにおける公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 11 月 29 日の取締役会において、シンガポール所在 Brilliant Manufacturing Limited (以下「Brilliant 社」)の普通株式及び新株予約権を公開買付けにより取得することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせ致します。シンガポールの法制度に基づく公表も平成 18 年 11 月 29 日(現地時間)にシンガポールで行ないます。

なお、本公開買付においては、Brilliant 社の大株主である創業家一族が保有する株式 247,192,000 株(発行済株式総数の 53.03%)について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

また、Brilliant 社の平成 18 年 11 月 29 日付取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議がなされております。本公開買付により Brilliant 社は当社の連結対象子会社となる見込みであります。

記

1. 公開買付けの目的

ハードディスクドライブ用モータの世界トップメーカーである当社にとりましては、アジアにおいてハードディスクドライブ用のベースプレートやトップカバーを製造販売する Brilliant 社と連携することで、大きく以下の 3 点において当社グループの更なる強化及び企業価値の向上に資すると判断しました。

(1) ベースプレートのアジア製造拠点の獲得

Brilliant 社が提供するハードディスクドライブ用の金型設計・製造、ダイキャスト、電気めっき、精密加工、及び精密プレス加工技術を当社グループに取り込むことによって、ベースプレートの内製能力を高め、製品競争力をより一層強化することが可能となります。

(2) 地域的補完シナジー

Brilliant 社のシンガポール、インドネシア、タイ及び中国の製造拠点は、当社のアジアにおける既存の製造ネットワークに対して製造部品を補完的に供給することが可能です。

(3) 内製化の加速

今後の生産拡大に加えて、より競争力をつけるために内製化の展開を加速します。内製化強化

このプレスリリースは米国において若しくは米国に向けての配布または公表を目的としたものではありません。本書は米国における証券の購入を目的とした勧誘ではありません。当社は、本公開買付けを米国において又は米国に所在する者に対して実施することを企画しておりません。

にあたっては、BASE の鑄造がネックになっており、今回の買収により、一挙に付加価値を内部に取り込み、鑄造から完成品までの一環生産をすることで、生産、品質を安定させる事ができ、今まで以上に競合他社との差別化が可能となります。

2. 公開買付けの概要

- | | | |
|-----------------------|--|-------------------------|
| (1) 対象者 | Brilliant Manufacturing Limited ¹ | |
| (2) 買付けを行なう株券等の種類及び総数 | 普通株式 ² | 466,133,000 株 |
| | 新株予約権 ³ | 150,000 個 (150,000 株相当) |
- (注) 当社は普通株式総数及び新株予約権総数の 90%超を取得することを目指しております。
- | | | |
|----------------------------|---|--------------------------------|
| (3) 公開買付け期間 | 平成 18 年 12 月中旬から 28 日間(暦日)を予定 | |
| (4) 買付価格 | 普通株式: 1 株につき 0.418 シンガポールドル
新株予約権: 1 個につき 0.1332 シンガポールドル ⁴ | |
| (5) 買付け価格の評価 | 1 株あたり 0.418 シンガポールドルの買付予定価格は、Brilliant 社株式のシンガポール証券取引所における平成 18 年 11 月 28 日から直近1ヶ月の平均株価に約 16.77%のプレミアムを加えた金額になります。また、平成 18 年 9 月 30 日現在の 1 株あたり純資産である 0.2152 シンガポールドルに約 94.24%のプレミアムを加えた金額になります。 | |
| (6) 買付予定株式等の総数 | | |
| | 普通株式 | 買付予定株式数 466,133,000 株 |
| | 新株予約権 | 買付予定個数 150,000 個 (150,000 株相当) |
| (7) 公開買付による所有株式数の異動 | | |
| | 買付前所有株式数 | 0 株 |
| | 特別関係者の所有株式数 | 0 株 |
| | 買付後所有株式数 ⁵ | 466,283,000 株 |
| (8) 買付けに要する資金 ⁶ | 195 百万シンガポールドル (約 146 億円 ⁷) | |

¹ Brilliant 社の概要は後述

² 新株予約権が行使された場合の株式総数は 466,283,000 株。

³ 本公開買付開始日より、全ての新株予約権は行使可能となります。また、新株予約権 1 個につき 1 株が割当てられます。新株予約権所有者は、権利行使後に割当てられた株式を応募するか、新株予約権を応募するかを選択することが可能です。

⁴ 普通株式の買付価格と新株予約権の行使価格の差額。

⁵ 新株予約権が全て行使され、且つ公開買付予定株式等の全てを買付けた場合の株式数。

⁶ 新株予約権が全て行使され、且つ公開買付予定株式等の全てを買付けた場合の見積額。

⁷ 本資料ではシンガポールドル・日本円の為替レートを1シンガポールドル 75.00 円で換算しています。

このプレスリリースは米国において若しくは米国に向けての配布または公表を目的としたものではありません。本書は米国における証券の購入を目的とした勧誘ではありません。当社は、本公開買付けを米国において又は米国に所在する者に対して実施することを企画しておりません。

3. 買収成立までのスケジュール(予定)

以下のスケジュールにて、手続が行なわれることを想定していますが、シンガポール関係官庁等からの承認や公開買付けの状況等の諸事情により、変更される場合があります。

2006年12月中旬：公開買付に関する届出書の Brilliant 社株主への発送(予定)

2007年1月中旬：公開買付終了(予定)

同年1月下旬又は2月上旬：応募株主に対する対価支払い決済(予定)

4. 今後の見通し

当社の業績に与える影響につきましては、確定次第ご報告いたします。

以上

このプレスリリースは米国において若しくは米国に向けての配布または公表を目的としたものではありません。本書は米国における証券の購入を目的とした勧誘ではありません。当社は、本公開買付けを米国において又は米国に所在する者に対して実施することを企画しておりません。

【参考:Brilliant 社について】

商号: Brilliant Manufacturing Limited
 所在地: 21 Ubi Road 1, Singapore 408724
 設立: 1984 年
 資本金: 89 百万シンガポールドル (約 67 億円)
 発行済株式総数: 466,133,000 株
 総資産: 153 百万シンガポールドル (約 114 億円)
 決算期: 9 月末
 連結従業員: 約 3 千人

主要株主及び所有割合(2006 年[11]月[13]日現在)

1.KOH SOE KHON	124,150,000	26.6340%
2.HONG LEONG FINANCE NOMINEES PL	30,321,000	6.5048%
3.UNITED OVERSEAS BANK NOMINEES	22,598,000	4.8480%
4.KOH KAI JIANG	22,550,000	4.8377%
5.TAN POH ENG	20,540,000	4.4065%
6.KOH AH TE	20,000,000	4.2906%
7.DBS NOMINEES PTE LTD	14,903,000	3.1972%
8.CITIBANK CONSUMER NOMS PTE LTD	10,691,000	2.2936%
9.SBS NOMINEES PTE LTD	8,000,000	1.7162%
10.HSBC (SINGAPORE) NOMS PTE LTD	6,262,000	1.3434%

業績の推移

	平成 17 年 9 月期 (千シンガポールドル)	平成 18 年 9 月期 (千シンガポールドル)
連結売上高	172,676(約 131 億円)	129,408(約 97.1 億円)
連結営業利益	18,697(約 14 億円)	1,820(約 1.4 億円)
連結当期利益	15,257(約 12 億円)	-9,434(約-7.1 億円)
営業キャッシュフロー	5,059(約 4 億円)	8,994(約 6.7 億円)

このプレスリリースは米国において若しくは米国に向けての配布または公表を目的としたものではありません。本書は米国における証券の購入を目的とした勧誘ではありません。当社は、本公開買付けを米国において又は米国に所在する者に対して実施することを企画しておりません。